

貸借対照表

(平成 28 年 5 月 15 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	4,758,926	【流動負債】	4,987,183
現金及び預金	533,460	買掛金	1,311,095
売掛金	362,914	電子記録債務	1,513,156
商品	3,516,879	短期借入金	1,406,340
未成工事支出金	18,807	リース債務	66,700
原材料	32,944	未払金	241,427
貯蔵品	4,216	未払費用	208,835
前渡金	2,035	未払法人税等	127,625
前払費用	89,879	前受金	67,838
繰延税金資産	55,653	役員賞与引当金	10,245
未収入金	67,637	その他の流動負債	33,916
その他の流動資産	74,826		
貸倒引当金	△330	【固定負債】	2,005,002
【固定資産】	10,741,986	長期借入金	1,245,950
〔有形固定資産〕	9,086,023	リース債務	185,907
建物	4,645,083	長期預り金	488,371
構築物	739,400	その他の固定負債	84,774
車両運搬具	0		
什器備品	42,910	負債合計	6,992,185
土地	3,403,677		
リース資産	252,608	純資産の部	
建設仮勘定	2,343	【株主資本】	8,485,913
〔無形固定資産〕	267,221	〔資本金〕	2,411,649
借地権	237,956	〔資本剰余金〕	2,466,071
ソフトウェア	17,779	資本準備金	2,465,839
電話加入権	8,498	その他資本剰余金	232
施設利用権	2,986	〔利益剰余金〕	4,007,967
〔投資その他の資産〕	1,388,741	利益準備金	155,671
投資有価証券	88,894	その他利益剰余金	3,852,296
長期前払費用	202,071	退職積立金	21,650
繰延税金資産	33,075	圧縮積立金	85,420
敷金保証金	1,014,340	別途積立金	143,741
保険積立金	49,318	繰越利益剰余金	3,601,484
その他の投資その他の資産	9,713	〔自己株式〕	△399,775
貸倒引当金	△8,672	【評価・換算差額等】	22,813
		〔その他有価証券評価差額金〕	22,813
資産合計	15,500,912	純資産合計	8,508,727
		負債純資産合計	15,500,912

損 益 計 算 書

（ 自 平成 27 年 5 月 16 日
至 平成 28 年 5 月 15 日 ）

(単位：千円)

売 上 高		15,903,247
商品売上高	14,690,428	
完成工事高	762,411	
不動産賃貸収入	450,407	
売上原価		11,114,904
商品売上原価	10,238,951	
完成工事原価	588,332	
不動産賃貸収入原価	287,620	
売上総利益		4,788,343
販売費及び一般管理費		4,375,850
営業利益		412,492
営業外収益		107,033
受取利息配当金	1,998	
受取事務手数料	44,876	
売電収入	51,686	
その他の営業外収益	8,471	
営業外費用		53,853
支払利息	21,762	
売電原価	28,792	
その他の営業外費用	3,299	
経常利益		465,672
特別損失		13,270
減損損失	13,270	
税引前当期純利益		452,402
法人税、住民税及び事業税	174,097	
法人税等調整額	△4,145	169,951
当期純利益		282,450

株主資本等変動計算書

（ 自 平成 27 年 5 月 16 日 ）
（ 至 平成 28 年 5 月 15 日 ）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
						退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
当 期 首 残 高 (千円)	2,411,649	2,465,839	232	2,466,071	155,671	21,650	94,103	143,741	3,436,331	3,851,498	△ 399,715	8,329,504
事業年度中の変動額 (千円)												
剰余金の配当				-					△ 125,981	△ 125,981		△ 125,981
圧縮積立金の積立				-			1,955		△ 1,955	-		-
圧縮積立金の取崩し				-			△ 10,639		10,639	-		-
当期純利益				-					282,450	282,450		282,450
自己株式の取得				-						-	△ 59	△ 59
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)				-						-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△ 8,683	-	165,152	156,469	△ 59	156,409
当 期 末 残 高 (千円)	2,411,649	2,465,839	232	2,466,071	155,671	21,650	85,420	143,741	3,601,484	4,007,967	△ 399,775	8,485,913

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額 金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高 (千円)	34,566	34,566	8,364,071
事業年度中の変動額 (千円)			
剰余金の配当		-	△ 125,981
圧縮積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩し			-
当期純利益			282,450
自己株式の取得			△ 59
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△ 11,752	△ 11,752	△ 11,752
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 11,752	△ 11,752	144,656
当 期 末 残 高 (千円)	22,813	22,813	8,508,727

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金・原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～34年

構築物 10年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 資産のうち下記のを長期借入金 500,000 千円の担保に供しております。

建 物	73,150 千円
土 地	449,615 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,057,902 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合 計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	1,082	0	-	1,082	注
合 計	1,082	0	-	1,082	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年 8月 5日 定時株主総会	普通株式	62,991 千円	6.00 円	平成27年5月15日	平成27年8月6日
平成27年12月15日 取締役会	普通株式	62,990 千円	6.00 円	平成27年11月15日	平成28年1月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年8月3日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 8月 3日 定時株主総会	普通株式	62,990 千円	利益剰余金	6.00 円	平成28年5月15日	平成28年8月4日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税		9,975 千円
たな卸資産		9,369 千円
未払賞与		30,715 千円
その他		5,592 千円
	繰延税金資産合計	55,653 千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金		2,626 千円
長期末払金		22,275 千円
減損損失		191,521 千円
投資有価証券		1,059 千円
その他		4,782 千円
	繰延税金資産小計	222,265 千円
評価性引当額		△142,843 千円
	繰延税金資産合計	79,421 千円
繰延税金負債		
圧縮積立金		37,184 千円
その他有価証券評価差額金		9,161 千円
	繰延税金負債合計	46,346 千円
	繰延税金資産の純額	33,075 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.6%
(調整)	
住民税均等割等	2.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
評価性引当額の増減	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 31.8%から平成 28 年 5 月 16 日に開始する事業年度及び平成 29 年 5 月 16 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.5%に、平成 30 年 5 月 16 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.2%に変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 4,203 千円減少し、法人税等調整額等が 4,684 千円、その他有価証券評価差額金が 481 千円、それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗における陳列什器、POSレジであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	170,760千円
1年超	484,928千円
合計	655,688千円

3. オペレーティング・リース取引 (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	92,306千円
1年超	403,380千円
合計	495,686千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金保証金は、主に土地、建物等の賃貸契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、設備関係支払手形、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期預り金は、主に土地、建物等の賃貸契約における保証金であります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権である売掛金及び未収入金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。敷金保証金については、必要に応じて管理部にてモニタリングを行い、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に沿ってリスクの管理をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年5月15日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	533,460	533,460	—
(2) 売掛金	362,914	362,914	—
(3) 未収入金	67,637	67,637	—
(4) 投資有価証券	86,994	86,994	—
(5) 敷金保証金	1,014,340	992,829	△21,511
資産計	2,065,347	2,043,836	△21,511
(1) 買掛金	1,311,095	1,311,095	—
(2) 電子記録債務	1,513,156	1,513,156	—
(3) 短期借入金	850,000	850,000	—
(4) 未払金	241,427	241,427	—
(5) 未払法人税等	127,625	127,625	—
(6) 長期借入金	1,802,290	1,805,059	2,769
(7) リース債務	252,608	231,027	△21,580
(8) 長期預り金	513,536	507,258	△6,277
負債計	6,611,740	6,586,651	△25,088

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託は取引所の価格によっております。

(5) 敷金保証金

これらの時価は将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金及びリース債務には、貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定額及び流動負債に含めているリース債務を含めて表示しております。

(8) 長期預り金

これらの時価は、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期預り金には、貸借対照表において流動負債に含めている預り金を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,900

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、山梨県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。平成28年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、162,786千円であります。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,511,891	2,482,728

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	810円48銭
2. 1株当たり当期純利益	26円90銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	282,450千円
普通株式に係る当期純利益	282,450千円
普通株式の期中平均株式数	10,498千株

重要な後発事象に関する注記

(DCMホールディングス株式会社との株式交換契約締結について)

当社は、平成28年6月28日開催の取締役会において、DCMホールディングス株式会社（以下、「DCMホールディングス」といいます。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の結果、DCMホールディングスは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成28年11月28日付で上場廃止（最終売買日は平成28年11月25日）となる予定です。

(1) 本株式交換の目的

わが国の経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、長引く欧州経済の停滞や中国を含む新興国の成長鈍化による景気下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。このような状況下、小売業界においては、消費者の節約志向などにより個人消費の動向は不透明さを増し、業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。またホームセンター業界におきましても、大手を中心とした積極的な出店による店舗の大型化や店舗数の増加が進み、足元は競争の激化が進行している状況にあります。

DCMホールディングスは、国内最大のホームセンターグループとして36都道府県に614店舗（平成28年5月末日現在）を展開し、地域のニーズに合わせた店舗形態による新規出店とドミナントエリア強化、自社開発商品「DCMブランド」の積極展開、お客様に支持される売場づくりのための商品提案方法の強化、コスト低減活動への取組み等により業容の拡大に取り組んでまいりました。また、DCMホールディングス設立後は、「奉仕・創造・団結」というDCMホールディングスの理念に賛同いただき「DCM (Demand Chain Management) =お客様視点からの流通改革」の具現化を共に目指す仲間を迎えることにより、事業基盤の一層の強化を図ってまいりました。

一方、当社は、文久3年に銅鉄金物店として甲府市に創業以来、山梨県、神奈川県および東京都を地盤として、ホームセンター事業を展開してまいりました。昭和41年に組織の充実および業容の拡大を図るため有限会社から株式会社化を実施し、また、平成7年には初の山梨県外店舗を開店して以来、山梨県外にも着実に店舗網を拡大しております。近年は標準店（コンビニエンス型ホームセンター）、特殊な生活場面までをカバーする大型店（スーパーデポ型ホームセンター）、および大型店のコンパクト型としての中型店（新フォーマット）により、創業以来の理念である「質の良い品を、お値打ち価格で提供すること」をモットーに、すべてのマーケットの需要に応えるべく店舗運営を行ってまいりました。

このような環境下、両社は、互いのドミナント戦略における足元の競争激化への対応および今後の戦略を検討する中、平成28年4月頃より、DCMホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする本株式交換について検討を開始いたしました。本株式交換の実現により、当社は、DCMブランドのPB商品をはじめとするホームセンター商材の商品供給力や、グループ会社の店舗運営技術力を得るとともに、自社独自のノウハウを加えて計画的に収益性を改善できることを見込ん

しております。また、DCMホールディングスグループは、当社の歴史とそれに基づく確固たる地盤やノウハウを新たにグループに迎えることで、顧客層の拡大を見込むことができると判断し、複数回にわたる協議・交渉を重ねてまいりました。その上で、平成28年6月28日、相互に相乗効果を引き出し、DCMホールディングスグループ全体の企業価値を向上させることを目的として、本株式交換を行うことを決定いたしました。これまで培ってきたDCMホールディングスの経営資源やノウハウを活用し、両社共に、今まで以上に地域のお客様に支持される店舗づくりを目指してまいります。

今後は、新たな仲間とともに、事業拡大に加え、スケールメリットを活かした仕入構造改革、コスト低減等の様々なシナジー効果を具体化することで、当社の成長ひいてはDCMホールディングスグループ全体の更なる成長を図ってまいります。

(2) 本株式交換の方式

DCMホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

なお、本株式交換は、DCMホールディングスについては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、DCMホールディングスの株主総会による承認を受けずに、当社については、平成28年8月3日開催予定の当社の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成28年12月1日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

① 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、DCMホールディングスの普通株式0.6株を割当交付いたします。

② 本株式交換により割当交付する株式数

DCMホールディングスは、本株式交換に際して、DCMホールディングスの普通株式6,299,019株（予定）を、DCMホールディングスが当社の発行済株式の全てを取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の当社の株主の皆様（ただし、DCMホールディングスを除きます。）に対して割当交付する予定です。また、交付する株式は、DCMホールディングスが保有する自己株式を充当するとともに、新株式の発行により対応する予定です。

なお、当社は本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、その保有する全ての自己株式を消却する予定のため、本株式交換により割当交付する株式数については、当社による自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性があります。

その他の注記

1. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年6月に退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付費用に関する事項

①確定拠出年金掛金	7,880千円
②退職給付費用	7,880千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失13,270千円を計上しました。

用 途	賃貸物件
種 類	建物 及び 構築物
場 所	山梨県甲府市
金 額	13,270千円

(経緯)

賃貸物件について、収益性の低下に伴い、減損損失を計上しました。

(グルーピングの方法)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値、割引率4%

3. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。